

## 平成27年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は取得価格により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
  - ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	335,161,009	262,859	49,624,569	285,799,299
財政調整基金積立資産	141,698,554	149,648,191	141,778,745	149,568,000
減価償却引当資産	975,464,459	123,125,860	44,496,772	1,054,093,547
電算処理システム導入作業経費積立資産	147,744	147,769	0	295,513
健康測定機器購入資金積立資産	3,187,043	324	2,743,200	444,167
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産	269,745,635	17,921	269,763,556	0
事業運営積立資産(国保)	385,954,378	208,900	60,132,166	326,031,112
事業運営積立資産(介護)	90,030,007	49,686	0	90,079,693
事業運営積立資産(健診)	49,644,972	27,238	0	49,672,210
什器備品	24,433,329	0	10,672,297	13,761,032
ソフトウェア	81,568,490	0	39,611,316	41,957,174
合 計	2,357,035,620	273,488,748	618,822,621	2,011,701,747

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	285,799,299	—	—	(285,799,299)
財政調整基金積立資産	149,568,000	—	(149,568,000)	—
減価償却引当資産	1,054,093,547	—	(1,054,093,547)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	295,513	—	(295,513)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	444,167	—	(444,167)	—
事業運営積立資産(国保)	326,031,112	—	(326,031,112)	—
事業運営積立資産(介護)	90,079,693	—	(90,079,693)	—
事業運営積立資産(健診)	49,672,210	—	(49,672,210)	—
什器備品	13,761,032	(13,311,208)	(449,824)	—
ソフトウェア	41,957,174	(40,206,351)	(1,750,823)	—
合計	2,011,701,747	(53,517,559)	(1,672,384,889)	(285,799,299)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	27,236,647	9,819,318	17,417,329
車両運搬具	1,107,130	1,107,130	0
什器備品	594,873,334	436,192,621	158,680,713
ソフトウェア	619,684,616	513,327,888	106,356,728
合計	1,242,901,727	960,446,957	282,454,770

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	2,642,106,150	0	2,642,106,150
未収診療報酬等	41,854,836,107	0	41,854,836,107
合計	44,496,942,257	0	44,496,942,257

### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

平成27年度末時点の保有債券なし。

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
社会保障カード推進経費補助金	厚労省	2	—	2	0	指定正味財産
保険財政安定化対策事業補助金	厚労省	3,183	—	3,183	0	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	2,640,447	—	1,540,176	1,100,271	指定正味財産
後期高齢者医療(第三者行為求償)事務費補助金	厚労省	3,076,818	—	454,530	2,622,288	指定正味財産
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	10,438,061	—	2,793,399	7,644,662	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	—	9,583,000	9,583,000	—	
審査支払事務費補助金	厚労省	—	4,818,000	4,818,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	4,060,000	4,060,000	—	
レセプト電算処理システム推進事業補助金	厚労省	—	1,332,000	1,332,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	2,191,000	2,191,000	—	
保険者協議会の運営に関する事業補助金	厚労省	—	636,000	636,000	—	
超高額医療費共同事業補助金	厚労省	—	24,718,000	24,718,000	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	厚労省	—	777,000	777,000	—	
介護サービス苦情処理業務補助金	厚労省	—	3,829,000	3,829,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	1,733,675,160	1,733,675,160	—	
被災者に対する特別措置周知事業補助金	厚労省	—	9,000	9,000	—	
国民健康保険団体連合会事業委託金	県	—	3,568,810	3,568,810	—	
保健事業等保険者支援負担金	市町	—	1,499,118	1,499,118	—	
国保総合システム負担金	市町	29,387,842	—	29,387,842	0	指定正味財産
福祉医療費助成事務共同処理システム交付金	市町	56,784,968	—	14,634,630	42,150,338	指定正味財産
合計		102,331,321	1,790,696,088	1,839,509,850	53,517,559	

## 8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	48,813,762
減価償却費計上による振替額	
合計	48,813,762

## 9. その他

- (1) 保険者協議会関係業務特別会計は保険者協議会の法定化に伴い、平成27年度を以て廃止し残額は三重県保険者協議会に移設し経理する。
- (2) 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計は、制度終了に伴い平成27年度を以て廃止する。